

株式会社 甲 商

2017年度 環境活動レポート

(第10号)

活動期間 (2017年1月1日～2017年12月31日)



Enginring Plastics

発行 ; 平成30(2018)年 3月 16日

1 事業概要

(1) 事業所名及び代表者名

株式会社甲商

代表取締役 井上 謙

(2) 所在地

1.本社 埼玉県三郷市大広戸1033-1

2.吉川倉庫 埼玉県吉川市吉屋2-145 (2016年1月から本稼働)

(3) 環境管理責任者氏名及び担当者連絡先

責任者 製造部 保坂 覚 TEL:048-950-2205 FAX:048-950-2213

担当者 同上

(4) 事業内容(認証・登録の範囲)

1. 事業活動 各種プラスチック成形用材料の設計・製造、及びプラスチック応用製品の商品提案、並びにこれらの販売

2. 対象事業所 本社

(5) 会社概要及び事業規模

①設立年月日:昭和39年5月8日

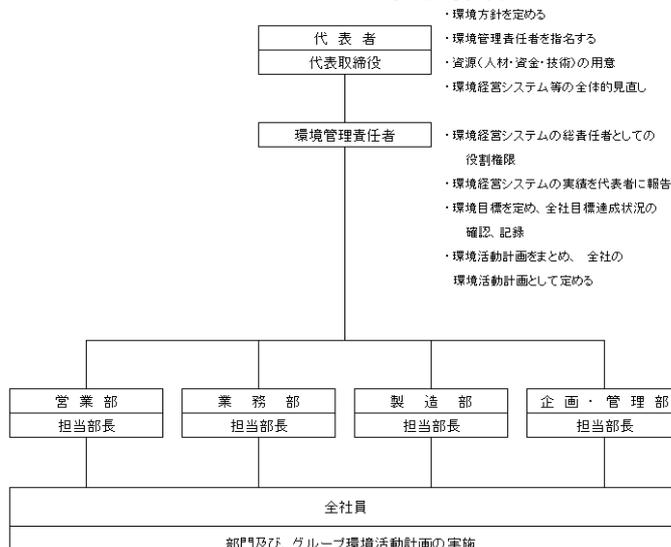
②資本金:6,206万円

③売上高:15.4億円(2011年度)

	本社	吉川倉庫
従業員	34名	
延べ床面積	1461㎡	886㎡
敷地面積	1887㎡	1486㎡

(6) 事業年度 1月～12月

エコアクション21 実施体制図



□主な環境負荷の実績

項目	単位	2012年 (基準年度)	2016年	2017年
二酸化炭素排出量 (対象:エネルギー総量)	kg-CO ₂ /年	371,602	396,361	405,812
廃棄物排出量	トン/年	33	30	33
一般廃棄物量排出量	トン/年	1	1	1
産業廃棄物排出量合計	トン/年	34	31	31
総排水量	m ³ /年	2,870	3,258	3,213

環境方針

株式会社 甲 商

<基本理念>

環境問題に関しては、グローバルな関心と取組みが近年大きくクローズアップされている中で、当社はプラスチックリサイクルを業界でも先駆けることに事業展開を進めてまいりました。

今後も全社一丸となり、プラスチックの再生事業を進めていき、環境マネジメントシステムを構築し見直しを進め、地球環境、社会経済に貢献するプラスチックリサイクルのリーディングカンパニーを目指して、企業活動を進めてまいります。

<環境保全への行動指針>

1. 地球温暖化防止の為、二酸化炭素排出量の削減に努めます。
2. リサイクルの徹底を図り、廃棄物の削減に努めます。
3. 水資源を効果的に使用し、節水に努め総排水量の低減に努めます。
4. 化学物質使用量の適正管理に努めます。
5. エコマーク商品購入の推進に努めます。
6. 環境対応商品(リサイクル材を使用した部材)の設計・製造及び活用の提案・販売をいたします。
7. 環境関連の法律、条令、及びその他の要求事項を遵守します。
8. 定期的に環境マネジメントレビューを実施し、環境管理システムを継続的に改善してまいります。
9. 当環境方針を全従業員に周知徹底し、お客様・地域住民の方々、その他一般の方に公開します。

制定日：2008年12月5日

改定日：2012年 3月5日



株式会社 甲 商

代表取締役

井上謙

3-1 環境目標の実績と達成状況の評価

環境対応商品の加工生産量、及び二酸化炭素削減値

外部委託していた営業倉庫、輸出入業務を一元管理することになり、2016年1月より吉川倉庫は本移動しました。環境負荷データは本社と吉川倉庫を個別に管理しますが、環境目標は吉川倉庫を含めた数値で評価を行います。環境項目は「電力」、「燃料」、「水道」、「環境関連の法律・条令の遵守」が該当します。

評価は原単位(製品1000kg加工に対しての使用量)に対しての達成率

項目	年度	基準年度		2016年		2017年		中長期目標		
		2012年		2016年		2017年		2018年	2019年	2020年
		実績		実績		目標	実績	目標	目標	目標
年間生産量		1,548,096		1,512,419		1,493,049				
1	電力の使用量削減(kWh)	電力使用量	745,854	769,736		776,167				
		1000kgあたり	482	509	470	520	467	465	463	
		達成率	100%	95% ○	102.5%	93% △	103.0%	103.5%	104.0%	
	燃料の使用量削減(ガソリン・軽油・灯油)(L)	燃料使用量	10,749	16,077		18,561				
		1000kgあたり	6.9	10.6	6.8	12.4	6.8	6.7	6.7	
		達成率	100%	65% ×	102.0%	56% △	102.5%	103.0%	103.5%	
二酸化炭素排出量合計(排出係数東電0.49に固定)	kg-CO2	391,740	417,144		426,768					
	1000kgあたり	253	276	248	286	247	245	244		
	達成率	100%	92% △	102.0%	89% △	102.5%	103.0%	103.5%		
2	廃棄物(産業廃棄物)の削減	(Kg/年)	33,200	30,200		33,400				
		1000kgあたり	21.45	19.97	20.91	22.37	20.80	20.70	20.59	
		達成率	100%	107% ○	102.5%	96% ○	103.0%	103.5%	104.0%	
	廃棄物(一般廃棄物)の削減	(Kg/年)	675	570		550				
		1000kgあたり	4.36	3.77	4.25	3.68	4.23	4.21	4.19	
		達成率	100%	116% ○	102.5%	118% ○	103.0%	103.5%	104.0%	
3	水道水の削減	(m ³ /年)	500	888		873				
		1000kgあたり	0.32	0.59	0.31	0.58	0.31	0.31	0.31	
		達成率	100%	55% △	102.5%	55% △	103.0%	103.5%	104.0%	
4	化学物質の適正使用・管理(2010年より使用)	使用量(L)	0.06	0.04	適正使用	0.04	適正使用	適正使用	適正使用	
5	エコマーク商品購入	(円)	171,705	173,762	175,139	194,836	175,998	176,856	177,715	
		評価	100%	101% ○	102.0%	113% ○	102.5%	103.0%	103.5%	
6	環境対応商品の設計・製造・提案・販売	(Kg)	1,070,351	1,044,481		979,930	1,102,462	1,107,813	1,113,165	
		評価	100%	98% ○	102.5%	92% △	103.0%	103.5%	104.0%	
7	環境関連の法律・条令の遵守	年1回法令等の見直し	変更なし	変更なし	年1回法令等の見直し	変更なし	年1回法令等の見直し	年1回法令等の見直し	年1回法令等の見直し	
8	環境マネジメントレビューの実施、環境管理システムの改善	年間11回	達成	達成	1月～11月(11回)	達成	1月～11月(11回)	1月～11月(11回)	1月～11月(11回)	
9	環境方針を全従業員に徹底お客様・地域住民の方々・一般の方に公開する	年2回全体会議 年1回地域清掃	達成	達成	年2回全体会議 年1回地域清掃	達成	年2回全体会議 年1回地域清掃	年2回全体会議 年1回地域清掃	年2回全体会議 年1回地域清掃	

※二酸化炭素排出係数は東京電力エナジーパートナー(2016年度0.490kg-CO₂-調整前)をすべての年度に適用し再計算した。

※達成率は2012年度の原単位数値に対する評価

※削減目標に対する評価について(5%以内増減は○、10%以内は△、10%以上の未達成は×とする)

ただし、×評価であっても、理由があり説明出来るものは△、10%以上の増加は目標値設定ミスではあるが良成果とし○とする。

3-2 環境目標の実績と達成状況の評価

リサイクル材を使用した再生品加工量とCO2の削減は比例しています。
 再生品加工量の増加は我が社の基本理念とも一致し、さらにCO2の削減にも大きく貢献します。
 環境対応商品(リサイクル材を使用した部材)の設計・製造及び活用の提案・販売を推進します。

単位 = t

環境対応商品	2012年 基準年度	2016年	2017年				中長期目標		
			目標(数値)	実績	達成率	CO2削減値	2018年	2019年	2020年
1月	84.7	96.1	86.8	80.5	93%	18.0	87.2	86.8	86.8
2月	135.6	117.4	139.0	94.4	68%	21.1	137.7	138.4	139.0
3月	105.6	119.7	108.3	75.7	70%	17.0	107.2	107.8	108.3
4月	95.9	79.3	98.3	83.3	85%	18.7	97.3	97.8	98.3
5月	80.2	53.9	82.2	67.6	82%	15.1	81.4	81.8	82.2
6月	74.5	61.4	76.4	83.7	110%	18.7	75.7	76.0	76.4
7月	86.1	62.3	88.2	72.3	82%	16.2	87.4	87.8	88.2
8月	54.0	78.3	55.3	56.1	101%	12.6	54.8	55.0	55.3
9月	76.9	72.8	78.8	89.6	114%	20.1	78.0	78.4	78.8
10月	102.1	81.5	104.6	105.4	101%	23.6	103.6	104.1	104.6
11月	100.0	111.1	102.5	88.7	87%	19.9	101.5	102.0	102.5
12月	74.8	110.7	76.7	82.5	108%	18.5	75.9	76.3	76.7
合計	1,070.4	1,044.5	1,097.1	979.9	89%	219.5	1,087.7	1,092.2	1,097.1

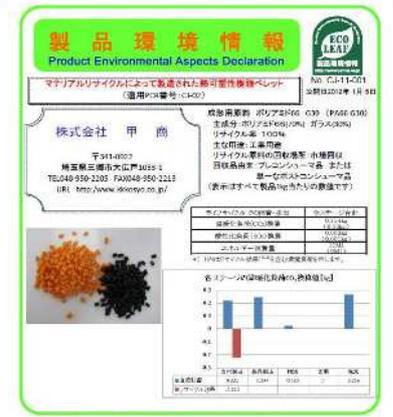
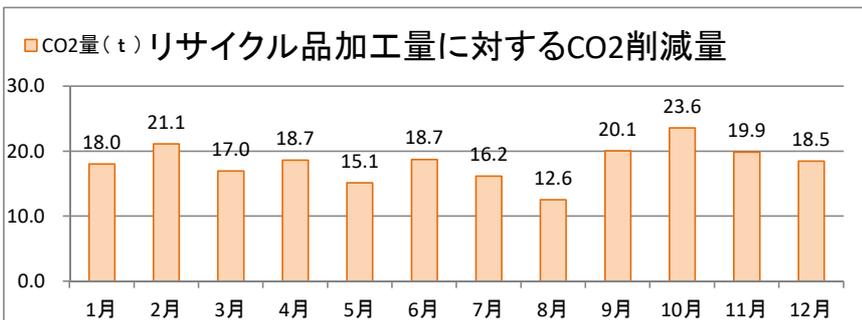
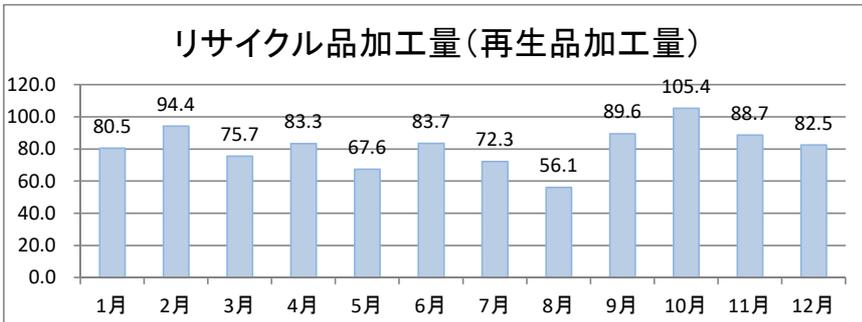
環境対応商品の加工量は顧客ニーズにより月別での比較は出来ないが、年間合計数量で目標を達成を目指している。稼働日数による増減は考慮しない。環境対応商品の生産量の年間生産量に対する割合は65%になります。

エコリーフ環境ラベル商品

製品名	成形用原料	登録番号	換算値
PA6 R 6G30	ポリアミド6(70%) ガラス(30%)	CJ-12-004	0.197
PA66 G30	ポリアミド66(70%) ガラス(30%)	CJ-12-001	0.224
PBT R	PBT	CJ-12-005	0.265

※二酸化炭素換算計数・・・エコリーフ申請資料より素材製造時に対する換算値

※リサイクル量・・・再生品の販売数量(お客様の環境負荷を低減する意)



【注】1. 本報告は、製品環境情報センターに登録された製品に関するデータに基づき作成されています。
 2. 本報告の作成には、製品環境情報センターの「製品環境情報データベース」が活用されています。
 3. 本報告の作成には、製品環境情報センターの「製品環境情報データベース」が活用されています。
 4. 本報告の作成には、製品環境情報センターの「製品環境情報データベース」が活用されています。
 5. 本報告の作成には、製品環境情報センターの「製品環境情報データベース」が活用されています。

4 事務用品費グリーン商品購入比率

グリーン商品購入金額

(金額:円)

	2012年 基準年度	2017年目標値	2017年 実績	達成率	2015年目標値
		1.020%			101.5%
2015年1月	7,658	7,811	10,258	134%	7,773
2015年2月	27,916	28,474	16,976	61%	28,335
2015年3月	13,729	14,004	17,522	128%	13,935
2015年4月	8,847	9,024	15,202	172%	8,980
2015年5月	11,268	11,493	11,127	99%	11,437
2015年6月	16,849	17,186	11,373	67%	17,102
2015年7月	14,911	15,209	19,099	128%	15,135
2015年8月	14,422	14,710	11,443	79%	14,638
2015年9月	9,447	9,636	44,224	468%	9,589
2015年10月	11,433	11,662	15,162	133%	11,604
2015年11月	13,741	14,016	6,839	50%	13,947
2015年12月	21,484	21,914	15,611	73%	21,806
合計	171,705	175,139	194,836	113%	174,282

※ 通販でエコマーク購入(領収書で集計)の比率

目標値は前年度に対し0.5%増としています。

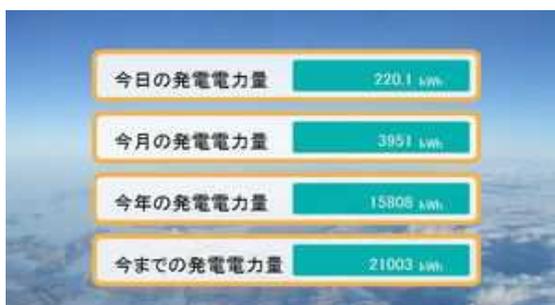
太陽光発電システムの導入

太陽光発電システムの導入は、社内使用ではなく売電を目的としたものです。しかし、発電詳細データの記録や発電状況表示モニターを設置したとにより、発電の仕組み、電気の有り難さを実感することが出来ました。

2013年5月29日より発電開始。

	1日平均(Kw)	1月平均(Kw)	1年間 (Kw)	売電金額(円)
2017年				
予想発電量(導入前)	125	3,814	45,771	1,830,840
実発電量	142	4,334	52,005	2,246,612

kw	月別発電量											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2014年	3,478	3,437	5,140	5,729	6,574	5,666	5,885	6,327	4,199	4,006	3,128	2476
2015年	3,520	3,655	3,630	4,863	7,036	6,358	5,336	6,085	3,957	3,775	2,999	2498
2016年	2,896	3,843	4,054	4,422	6,976	5,309	4,659	5,900	4,217	3,010	3,113	2704
2017年	3,461	4,135	4,560	4,590	6,102	5,403	6,594	3,978	4,382	3,088	3,185	2527



5 化学物質削減目標について

弊社では、工場での冷却水の水質保全のために、ヒドラジンを使用しておりますが、PRTR法の届出は不要な少量の使用にとどまっており、かつ、水質汚濁防止法の環境基準に照らしても、基準値以内の排出濃度です。

現状では業務上削減はできませんが、今後、代替物質や、使用しないですむような設備改良等を検討していきます。ヒドラジン本体については、少量ですが、倉庫内で厳重に管理し、SDSも常に最新のものを整備してまいります。

教育・訓練の実施

甲商ではムダとり活動として、電気班・水道班・産廃班を設置しています。毎年7月と12月に社員全員で全体会議を行い、各部門の活動報告やエコアクション21の活動報告・問題点の指摘や5S活動優秀者の表彰を行っています。

エコアクション21委員は2年毎に交代し、全社員が参加し勉強するシステムになっています。

毎年3、4名が防災体験学習施設(千葉県西部防災センター)で学習しています。体験報告書の提出と避難・火災訓練時に消火の実践を行っています。

別紙参照

主な環境活動の取り組み

6月の第1土曜日は地域清掃活動として、社屋周りの道路、歩道の清掃や草刈りを行っています。7月に避難・消火訓練を実施しています

2013年5月29日より発電開始



エアコンにルーフファン設置



工場・倉庫にLEDライト設置



社内掲示板で問題点指摘



エコキャップ運動に参加



敷地内の緑化運動



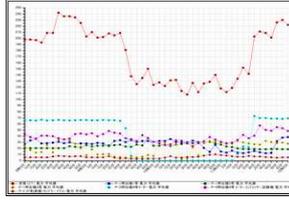
避難・消火訓練実施(年1回)



地域清掃活動(年1回)



防災センターで訓練参加



2012年7月9日より社内使用電力はデマンドコントロールの導入により、管理され無駄な使用を抑えています。

6 環境活動計画の取組結果と実施状況評価及び次年度の取組内容

評価は原単位(製品1000kg加工に対しての使用量)

環境方針	環境目標		取組み計画	評価		見直し	
	項目	目標(達成率)		実績(達成率)	結果	課題	次年度取組み
1. 地球温暖化防止の為、二酸化炭素排出量の削減に努めます。	電力の削減 2012年 482kwh	2012年度比 102.5% 470kwh	①ムダ乾燥の削減・昇温時間短縮 ②照明水銀灯カット、LED変更、小まめな消灯 ③給湯器、電気ポット管理 ④エアコン温度管理	93% 520kwh	△	中間評価では上半期の電気使用効率が高く、繁忙期の工夫が必要。	個人レベルでの節電意識の向上が必要です。
	燃料の削減(ガソリン)営業車 2012年 4.4L	2012年度比 102.0% 4.3L	①エコドライブ運動 ②アイドリングストップ ③急加速の抑制 ④冷房の控えめ使用 ⑤全車をエコカーに変更	96% 4.6L	○		継続
	燃料の削減(軽油)フォークリフト 2012年 2.4L	2012年度比 102.0% 2.4L	①エコドライブ運動 ②アイドリングストップ ③急加速の抑制 ④車両の日常点検	49% 4.9L	△	吉川倉庫1台を集計に加えた為、達成率が大きく下がった。加工に絡まない、輸出や仕入販売があるため参考数値として扱う。	フォークリフトの燃料については、基準年度を2016年に変更する。
	燃料の削減(軽油)トラック 2016年7月～12月 1.1L	2016年度比 100.0% 1.1L	①エコドライブ運動 ②アイドリングストップ ③急加速の抑制 ④車両の日常点検	52% 2.1L	△	2016年7月より2tトラックを追加した。1月～7月比では目標を達成しているが、年間を通しての比較は出来ない。	フォークリフトの燃料については、基準年度を2017年に変更する。
	二酸化炭素排出量合計 2012年 253kg-CO2	2012年度比 102.0% 235kg-CO2		89% 286kg-CO2	△	削減目標はフォークリフト・トラックの増車で達成できなかったが、増車分を差し引くと達成している。	各項目に的確な削減目標を設置する必要がある。
2. リサイクルの徹底を図り、廃棄物の削減に努めます。	産業廃棄物削減 2012年 21.45kg	2012年度比 102.5% 20.91kg	①工程ロスの削減 ②簡易方法の検討 ③分別の徹底 ④有価物化	96% 22.37kg	○	加工量、加工種類に影響されるため比較が難しい。	継続
	一般廃棄物削減 2012年 4.36kg	2012年度比 102.5% 4.25kg	①コピー用紙、ダンボール等の分別を徹底する。 ②再利用(緩衝材)	118% 3.68kg	○		再利用を推進を継続
3. 水資源を効果的に使用し、節水に努め総排水量の低減に努めます。	節水 2012年 0.32L	2012年度比 102.5% 0.31kg	①節水呼びかけを社内掲示 ②冷却水道水循環で削減 ③真空ポンプ冷却水→循環水に切替えマイナス3L/min ④循環システム点検(漏水等)	55% 0.58L	△	2016年度より機械の洗浄方法を高压洗浄(水)に変更した為、達成率が下がった。	節水項目については、基準年度を2016年に変更する。
4. 化学物質使用量の適正管理に努めます。	化学物質使用量の適正管理 2012年 0.06L	適正使用 適正管理	SDSを基に適正使用、適正管理の徹底	適正使用 適正管理 (0.06L)	○		適正使用 適正管理
5. エコマーク商品購入の推進に努めます。	エコマーク商品購入 2012年 171,705円	2012年度比 102.0% 175,139円	エコマーク商品購入の推進	113% 194,836円	○		エコマーク商品の購入に努める
6. 環境対応商品(リサイクル材を使用した部材)の設計・製造及び活用の提案・販売を	開発及び活用 2012年 再生品加工量 1,070,351 kg	2012年度比 102.5% 1086,406kg	リサイクル材を使用した部材の加工量増加を目指す	92% 979,930 kg	△		リサイクル材を使用した加工の提案を継続して行う
7. 環境関連の法律、条令、及びその他の要求事項を遵守します。	要求事項の遵守 年1回の法令等の見直し	年1回の法令等の見直し	該当項目の見直しと確認手段として、公官庁への問い合わせ、インターネットでの調査	2017年4月 実施	○		継続
8. 定期的に環境マネジメントレビューを実施し、環境管理システムを継続的改善に取り組みます。	環境マネジメントレビュー 年11回(1月～11月)の環境マネジメントレビューの実施	達成	月1回の社内パトロール(全社員ローテーション)とエコアクション会議(エコアクション委員)を行い、経営会議に報告	達成	○		継続
9. 当環境方針を全従業員に周知徹底し、お客様・地域住民の方々、その他一般の方に公開します。	環境方針の周知徹底、公開 ・年2回(7月、12月の全体会議)での社員教育、活動報告 ・年1回の地域清掃活動(社屋外)	達成	①年2回の全体会議でエコアクション21の教育、活動報告を行う。 ②社内回覧で会議の内容を報告。 ③年1回の地域清掃活動(社屋外)	達成	○		継続

※削減目標に対する評価について(5%以内増減は○、10%以内は△、10%以上の未達成は×とする)。×評価であっても理由があるものは△とする。

6-2 環境活動の取り組み計画と評価(中間)

環境対応商品の加工生産量、及び二酸化炭素削減値

評価は原単位(製品1000kg加工に対しての使用量)に対しての達成率に変更しました。

半年ごとに進捗状況の確認を行い、気づいた点はすぐに修正し、年間での目標率達成に結び付けます。

2017年1月から6月の集計

吉川倉庫含む

項目	年度	基準年度		2016年		2017年		課題と取組	
		2012年		実績	目標	実績			
		実績							
年間生産量		1,075,000		744,556			796,681	効率生産による生産量増加	
1	電力の使用量削減(kWh)	電力使用量	392,823		387,077			386,683	顧客ニーズを優先にすると効率的な加工ローテーションが出来たり、達成率が下がった。2012年と比較すると加工樹脂の比率に相違がある為、基準年度を直近に変更する必要がある。
		1000kgあたり	365		520	356		485	
		達成率	100%	70.3%	△	102.5%	75.3%	△	
	燃料の使用量削減(ガソリン・軽油・灯油)(L)	電力使用量	8,488		7,896			9,142	2016年フォークリフト(吉川倉庫)、2017年2tトラックの増車により、基準年度と比較出来ない。
		1000kgあたり	7.9		10.6	7.7		11.5	
		達成率	100%	74%	△	102.0%	68.8%	△	
	二酸化炭素排出量合計(排出係数東電0.49に固定)	kg-CO2	206,280		198,931			212,326	同上
		1000kgあたり	192		267	188		267	
		達成率	100%	72%	△	102.0%	72.0%	△	
2	廃棄物(産業廃棄物)の削減	(Kg/年)	18,000		18,000			15,400	加工の小ロット化により、洗浄用の樹脂使用量が増加した。一部輸出していた樹脂が出荷せず廃棄に回している。
		1000kgあたり	16.74		24.18	16.33		19.33	
		達成率	100%	69%	△	102.5%	86.6%	△	
	廃棄物(一般廃棄物)の削減	(Kg/年)	380		310			290	問題なし
		1000kgあたり	3.53		4.16	3.45		3.64	
		達成率	100%	85%	△	102.5%	97.1%	○	
3	水道水の削減	(m ³ /年)	284		479			481	加工機械の洗浄方法を高圧洗浄(水)に変更したことで使用量が増加した。
		1000kgあたり	0.26		0.64	0.26		0.60	
		達成率	100%	41%	△	102.5%	43.8%	△	

※二酸化炭素排出係数は東京電力エナジーパートナー(2016年度0.490kg-CO2・調整前)をすべての年度に適用し再計算した。

※達成率は2012年度の原単位数値に対する評価

※削減目標に対する評価について(5%以内増減は○、10%以内は△、10%以上の未達成は×とする)

ただし、×評価であっても、理由があり説明出来るものは△、10%以上の増加は目標値設定ミスではあるが良成果とし○とする。

吉川倉庫詳細

2016年1月より稼働。2018年3月現在、約600tの在庫を保管し、月平均で出庫(152t)と入庫(140t)の物流量があります。人員1名 フォークリフト1台、倉庫内照明(LED)、コンプレッサー、事務所(パソコン2台、電気温水器、エアコン、冷蔵庫) 甲商全体の評価は吉川倉庫も含めた生産量に対して行いますが、吉川倉庫の評価は物流量に対して個別評価を行います。2017年7月より粉碎加工(新規)を開始しました。

月/項目	出荷数量(t)	入庫数量(t)	電力(kw/h)		軽油(L)		水道(m ³)	
			倉庫	粉碎室	フォークリフト	2tトラック		
2016年	合計	1,462	1,722	6,848	0	2,058	1,676	25
	平均	122	144	571	0	172	181	2
2017年	1月	151	189	567		270	182	
	2月	144	114	641		268	264	4
	3月	175	139	674		286	338	
	4月	115	71	518			277	5
	5月	142	166	619		282	286	
	6月	154	129	494			312	5
	7月	112	99	546	119	283	271	
	8月	128	136	683	139	280	244	5
	9月	186	94	637	180	270	294	
	10月	227	187	662	154		247	5
	11月	132	138	689	186	268	248	
	12月	164	214	599	191	260	260	6
	合計	1,829	1,675	7,329	969	2,466	3,223	30
平均	152	140	611	162	274	269	5	

- 2017年度は2016年度より荷扱量が、13%増加している。
- 荷扱量増は作業時間増と比例するため電気使用量が増加した(7%)
- フォークリフトの燃料使用量は、購入量であり各月の使用量ではない。
※単純比較は出来ないが、在庫数量増が使用量に影響していると思われる。
- トラックの燃料使用量増は営業範囲の拡大、業績向上による。

7 環境関連法規制等の遵守状況

当社の遵守しなければならない環境関連法規として、「廃棄物処理法」等があります。
 これらの法律の遵守状況を定期的にチェックしました結果、法規制違反が無いことを確認しました。
 尚過去3年間、行政機関からの処罰等は受けたことは一切ございません。
 また、近隣住民の方等からの訴訟等も一切ございません。

8 記録の取り扱いについて

記録は環境管理責任者が3年間保管し、保管期間が過ぎたものは環境管理責任者が処分します。

9 代表者による全体の評価と見直し

インプット情報	情報内容・資料等	社長コメント
①環境関連法規制等一覧表 遵守状況のチェック結果	事業活動に関連する環境関連法規を一覧表にとりまとめ、順守状況を確認した。	引き続き、環境関連法規の遵守を行うこと。又、最新の環境関連法規の確認も行うこと。
②環境目標の達成度	1年間を通しての活動は概ね目標を達成した。個別項目で基準年度の見直しが必要である。	引き続き、環境活動計画に従って実施すること。項目による基準年度の変更は次年度より実施してください。
③環境活動計画の実施状況	環境活動計画の実施は計画に従って行った。	引き続き、環境活動計画に従って実施すること。
④問題点の是正・予防処置の状況	活動期間で是正処置・予防処置が必要な事態はなかった。	引き続き、是正処置・予防処置の発生がないようにしてください。
⑤外部からの苦情の有無	活動期間で外部からの苦情はなかった。	引き続き、外部からの苦情等がないように取り組んでください。
⑥緊急事態の訓練結果	年1回の避難訓練と防災センターでの体験教育(3、4名)の実施。積極的な参加で効果が上がった。	引き続き、教育計画に従って実施してください。
⑦経営状況の変更	活動期間で変化はない。	特になし。
⑧その他	特になし。	

変更の必要性の有無	①環境方針	変更の必要はない。
	②環境目標	項目による基準年度の見直しを行う
	③環境活動計画	変更の必要はない。
	④環境経営システム	変更の必要はない。

緊急事態対応試行及び訓練実施報告書

代表者 (承認)	環境管理 責任者 (作成)
井上	内田
H29.07.12	H29.07.12

事故及び緊急事態の想定

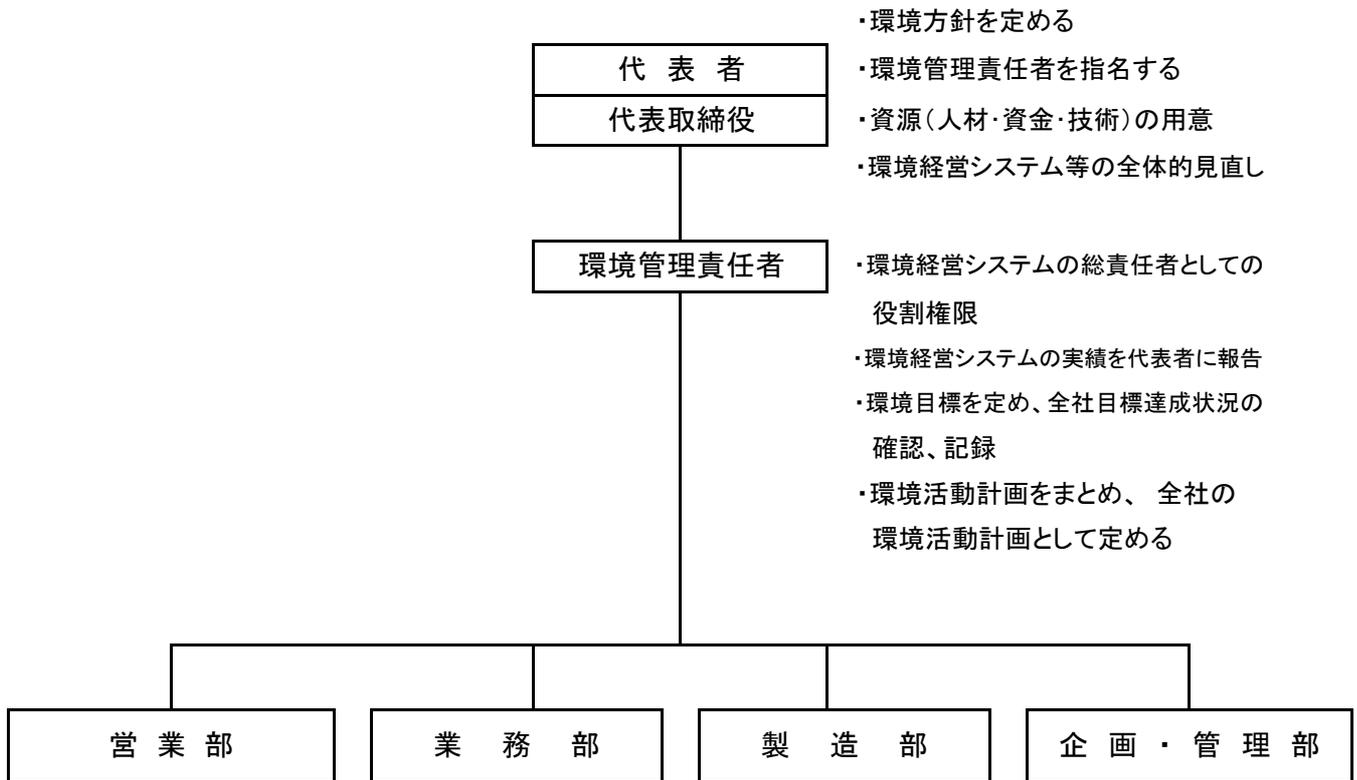
日時:平成29年7月8日(土) 場所:本社

訓練順序	1Fフロア	2Fフロア	担当
火災発生	1F検査室で火災発生		
②非常ベルが鳴る	社内放送で火災確認		サイレンを社内放送で流す(内田)
③火元を捜す	初期消火班は火元を確認(全社員が対象)		初期消火班が火元を特定(保坂)
④出火場所の特定、消火活動	声を確認した初期消火班が消火活動(火元が食堂のため全部門) 消火活動は3分以内で終了してください。		大声で「火事だー」と社員に号令(保坂)
⑤災害対策本部に報告	指示を受けた社員は、速やかに報告・通報を行う		本部長(社長)、指揮・情報連絡班に報告する社員の決定。(保坂) 「〇〇さん本部長に報告して下さい」
			119番へ電話する社員の決定(保坂) 「〇〇さん119番に通報して下さい」
⑥災害対策本部から指示(避難)	本部長の指示を受け、全館放送で全員避難を指示		全館放送(菊池)
⑦避難誘導	1F避難誘導班は協力し速やかに誘導する。	2F事務所および2F工場の人へ指揮活動を行う	1F事務所(三澤) 2F事務所(藤井) 2F工場(保坂)
	1F事務所の人は正面入口から避難	2F事務所の人は正面階段を使用	
	1F工場の場合は正面扉から避難		
	避難誘導班は全員を避難させて、全員避難を確認してから避難します。		
⑧非常持ち出し	非常持ち出し班は書類・データ等を持ち出す		各部門担当者(普段から決めておく)
⑨避難状況の確認	避難場所で部門ごとで点呼をとり、情報連絡班(菊池)へ報告		部門担当者(その時点で積極的に動く人)
⑩被害状況の確認	警戒班が安全を確認しながら、被害状況を確認		製造・業務部(その時点で積極的に動く人)
⑪災害対策本部に連絡	全部門の安全・状況を確認後、指揮・情報連絡班が本部長へ報告		情報連絡班(菊池)
⑫災害対策本部(本部長)から指示	全社員は安全な場所に集合する		本部長より今後の指示

- ・14時00分から訓練内容の説明。全社員参加(欠席者なし)
消火器・消火栓の使い方の説明、煙、地震、救命への対応法、避難経路の説明。
 - ・14時15分1F検査室で出火
 - ・災害対策本部(以下本部)へ火災発生の連絡と初期消火班による初期消火を行う。
 - ・これを受けて、本部長命令による緊急体制編成と消防署への緊急通報(模擬)を行う。
 - ・避難誘導班の指示に従い、2F事務所と2F工場の社員は、指定の階段から正門前に避難した。
 - ・非常持出班が指定場所より持出用袋を持ち出した。
 - ・指揮・情報連絡班が社員の安否確認を行い本部に報告した。
 - ・警戒班が社屋周りの被害状況を本部に報告した。
 - ・消火器の設置場所の確認を全社員で行った。
 - ・14時45分、本部長による総括の後、訓練を終了した。
 - ・今回の訓練では、防火意識の高揚、避難経路確認、消火器具の使用方法等の確認ができた。
- ※講習受講者の指導のもと、消火器訓練の実施

試行について:	前日7月7日、 消火器 などの備品の確認、手順書の配布確認など翌日の訓練の試行を実施した。内田、保坂、三澤、藤井参加
訓練実施の有効性評価、及び見直し:	防災体験学習施設で体験した社員が、積極的に参加してくれとことで他社員も影響を受け速やかな避難行動が出来ました。模擬消火での消火器の取り扱いも、施設で習った通りを再現してくれ参考になりました。

エコアクション21 実施体制図



・全社員

部門及び、グループ環境活動計画の実施

平成24年11月6日

平成23年度の電気事業者ごとの実排出係数・調整後排出係数等の公表について(お知らせ)

平成23年度の電気事業者(一般電気事業者及び特定規模電気事業者)ごとの実排出係数及び調整後排出係数等について、各電気事業者から提出された資料等に基づき、経済産業省及び環境省で確認し、本日付の官報に掲載しましたので、ここにお知らせします。

(1)概要

地球温暖化対策の推進に関する法律(平成10年法律第117号)に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度により、二酸化炭素等の温室効果ガスを一定量以上排出する事業者(以下「特定排出者」という。)は、毎年度、温室効果ガス算定排出量、及び京都メカニズムクレジットや国内認証排出削減量等を反映した調整後温室効果ガス排出量を事業所管大臣に報告することが義務付けられています。

このうち、他人から供給された電気の使用に伴う二酸化炭素排出量の算定に関し、温室効果ガス算定排出量の算定においては、特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令(平成18年経済産業省・環境省令第3号。以下「算定省令」という。)第2条第4項に基づく実排出係数及び代替値(国が公表する電気事業者ごとの実排出係数及びそれ以外の者から供給された電気の場合に実測等に基づく適切な排出係数を用いて算定が困難な場合に代替する係数)を、また、調整後温室効果ガス排出量の算定においては、温室効果ガス算定排出量等の報告等に関する命令(平成18年内閣府・総務省・法務省・外務省・財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省令第2号。以下「報告命令」という。)第20条の2に基づく調整後排出係数を用いることとされ、これらの排出係数については経済産業省及び環境省において確認の上、公表することとされています。

今般、特定排出者が平成24年度の温室効果ガス排出量を算定する際に用いる、平成23年度の電気事業者の実績に基づく実排出係数及び調整後排出係数等について、経済産業省及び環境省で確認し、本日付の官報に掲載しましたので、ここにお知らせします。

(2)事業者別排出係数等一覧

[1]算定省令に基づく電気事業者ごとの実排出係数及び報告命令に基づく電気事業者ごとの調整後排出係数

事業者名	実排出係数 (t-CO ₂ /kWh)	調整後排出係数 (t-CO ₂ /kWh)
北海道電力株式会社	0.000485	0.000485
東北電力株式会社	0.000547	0.000546
東京電力株式会社	0.000464	0.000463
中部電力株式会社	0.000518	0.000469
北陸電力株式会社	0.000641	0.000546
関西電力株式会社	0.000450	0.000414
中国電力株式会社	0.000657	0.000502

